



2020年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年2月3日

上場会社名 株式会社ダイイチ
 コード番号 7643 URL <https://www.daiichi-d.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 達雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画IR部担当 (氏名) 川瀬 豊秋

TEL 0155 - 38 - 3456

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第1四半期の業績(2019年10月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第1四半期	11,028	3.4	585	4.8	589	5.2	397	75.6
2019年9月期第1四半期	10,661	0.2	558	23.9	560	24.2	226	13.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第1四半期	34.75	
2019年9月期第1四半期	19.79	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第1四半期	19,093	11,834	62.0
2019年9月期	18,288	11,583	63.3

(参考)自己資本 2020年9月期第1四半期 11,834百万円 2019年9月期 11,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期		0.00		13.00	13.00
2020年9月期					
2020年9月期(予想)		0.00		14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年9月期の業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,559	1.3	768	6.1	768	7.1	499	22.1	43.70
通期	40,664	0.5	1,363	1.6	1,364	0.6	880	17.4	77.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期1Q	11,438,640 株	2019年9月期	11,438,640 株
期末自己株式数	2020年9月期1Q	12,088 株	2019年9月期	12,088 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年9月期1Q	11,426,552 株	2019年9月期1Q	11,426,553 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は高い水準を維持しているものの、米中貿易摩擦の長期化や海外経済の減速に伴う輸出と生産の落ち込みなどにより、先行き不透明な状況が続いております。

スーパーマーケット業界は、消費税増税による消費の減速に加え、お客様の低価格志向の高まりや企業間の価格競争の激化などにより、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のもとで当社は、これまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、当事業年度の重点実施事項である「既存店の改装とスクラップ&ビルドの推進」、「消費税増税対策と競合店動向調査の強化」、「人手不足への対応と人時売上高の精度向上」、「オペレーションの改善と発注制度の見直し」、「粗利益率の低い店舗の底上げ」、「階級別による人材教育の実践」、「コンプライアンスの徹底と福利厚生の実施」、「イトーヨーカ堂との共同販促の更なる深掘り」を徹底し、お客様の更なる信頼と支持を得るため、新鮮かつ安全で安心なお買い得商品の提供に努め、地域のお客様の食文化と食のライフラインに貢献できる店舗作りに取り組んでまいりました。加えて、商品力の向上と販売力の強化及び既存店舗の改装を継続し、競争力のある店舗フォーマットの確立に注力してまいります。

また、地域貢献活動の一環として、毎日の買い物に苦勞されているご高齢者の方やお身体の不自由な方々に商品をお届けする「移動スーパー（とくし丸）」事業は、12月末現在で合計8号車となりました。

店舗の状況につきましては、新規出店及び退店等はありません。

イトーヨーカ堂との協働につきましては、セブンプレミアム商品の取り組み強化と帯広地区及び旭川地区における共同販促の更なる推進に努めるとともに、セブン&アイグループのスーパーセクターで構成するスーパーマーケット連絡協議会を「白樺店（帯広ブロック）」で開催し、店舗クリニックと意見交換会によるシナジーの共有化を図りました。

売上高につきましては、消費税増税に伴い、キャッシュレス還元制度への対応や商品の一部に反動減が見られたものの、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場作りなどにより、総じて堅調に推移し、前年同期に比べ3.4%増となりました。また、地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは48億39百万円（前年同期比4.5%増）、旭川ブロックは34億67百万円（前年同期比3.2%増）、札幌ブロックは27億18百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

売上総利益率につきましては、商品調達コストの見直しや店舗規模に合わせた商品政策の再構築などにより、前年同期に比べ、0.1ポイント改善し、25.2%となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、総額では増加したものの、売上高に対する比率は、前年同期と同様の21.2%となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は110億28百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は5億85百万円（前年同期比4.8%増）、経常利益は5億89百万円（前年同期比5.2%増）、四半期純利益は3億97百万円（前年同期比75.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ8億5百万円増加の190億93百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金の増加5億46百万円、売掛金の増加2億25百万円及び商品及び製品の増加1億80百万円等により、前事業年度末に比べ10億18百万円増加の64億42百万円となりました。固定資産においては、投資その他の資産のその他の減少68百万円、有形固定資産の建物の減少64百万円及びその他の減少62百万円等により、前事業年度末に比べ2億13百万円減少の126億50百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べ5億54百万円増加の72億59百万円となりました。流動負債においては、主に買掛金の増加7億8百万円及びその他の増加2億円に対し、賞与引当金の減少1億28百万円及び未払法人税等の減少1億25百万円等により、前事業年度末に比べ6億29百万円増加の55億47百万円となりました。固定負債においては、退職給付引当金の増加13百万円等に対し、その他の減少51百万円及び長期借入金の減少39百万円により、前事業年度末に比べ75百万円減少の17億11百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ2億50百万円増加の118億34百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加2億48百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は62.0%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年11月5日の「2019年9月期決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、第2四半期累計期間の業績予想に対する第1四半期累計期間の実績の進捗状況は、以下のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期予想 (A)	20,559	768	768	499	43.70
第1四半期実績 (B)	11,028	585	589	397	34.75
進捗率(%) (B)/(A)	53.6	76.1	76.7	79.5	79.5

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,578,187	4,124,916
売掛金	525,229	750,482
商品及び製品	910,030	1,090,754
原材料及び貯蔵品	2,204	1,858
その他	410,129	476,321
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	5,424,281	6,442,832
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,008,839	3,944,425
土地	6,070,442	6,070,442
その他(純額)	848,723	786,073
有形固定資産合計	10,928,005	10,800,941
無形固定資産		
その他	14,490	14,490
無形固定資産合計	14,490	14,490
投資その他の資産		
長期貸付金	854,307	836,458
その他	1,067,627	999,088
投資その他の資産合計	1,921,935	1,835,546
固定資産合計	12,864,431	12,650,979
資産合計	18,288,713	19,093,811
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,502,786	3,211,503
1年内返済予定の長期借入金	231,451	205,657
未払法人税等	258,979	133,705
賞与引当金	167,804	38,954
その他	1,757,229	1,957,778
流動負債合計	4,918,251	5,547,598
固定負債		
長期借入金	151,334	111,752
退職給付引当金	621,592	635,221
役員退職慰労引当金	158,946	161,208
資産除去債務	16,817	16,871
その他	838,009	786,410
固定負債合計	1,786,699	1,711,463
負債合計	6,704,950	7,259,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金	1,566,100	1,566,100
利益剰余金	8,392,698	8,641,205
自己株式	△2,980	△2,980
株主資本合計	11,595,070	11,843,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,308	△8,828
評価・換算差額等合計	△11,308	△8,828
純資産合計	11,583,762	11,834,749
負債純資産合計	18,288,713	19,093,811

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	10,661,773	11,028,304
売上原価	7,983,604	8,247,381
売上総利益	2,678,168	2,780,922
営業収入	142,152	144,053
営業総利益	2,820,321	2,924,975
販売費及び一般管理費	2,262,019	2,339,807
営業利益	558,302	585,168
営業外収益		
受取利息	1,964	1,745
受取配当金	208	208
その他	1,692	3,140
営業外収益合計	3,866	5,095
営業外費用		
支払利息	1,591	644
その他	355	202
営業外費用合計	1,947	846
経常利益	560,221	589,416
特別損失		
固定資産除却損	—	1,465
減損損失	225,629	—
災害による損失	2,700	—
キャッシュレス還元対策費用	—	11,603
特別損失合計	228,329	13,068
税引前四半期純利益	331,891	576,347
法人税、住民税及び事業税	108,565	114,782
法人税等調整額	△2,839	64,512
法人税等合計	105,726	179,294
四半期純利益	226,164	397,052

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。